

大企業による森林保全活動における植林イベントが持つ意義 —和歌山県の「企業の森」事業における事例—

矢 嶋 巖*

摘要

本研究は、森林整備と林業振興への対策のため、2002年度から和歌山県が環境 CSR として取り組んでいる企業の森事業に参画する企業が実施する植林イベントが持つ意義を明らかにすることを目的とした。成功事例と位置づけられるパナソニック（株）エコソリューションズ社の企業の森「ながきの森」を取り上げた。本事例は、大都市の知名度の高い大企業を誘致した企業の森の取り組みで、毎年大規模な植林イベントなどを実施していた。イベントは社内向け行事としても大きな役割を持ち、社員や家族も参加し会社の事業について知る機会となっていた。社員の交流を図り、会社への帰属意識にもつなげる内容も含まれていた。また、新入社員研修も兼ねていた。このイベントのようすは、同社の CSR 活動として、インターネットを活用して社外へ積極的に発信されていた。地元の龍神村森林組合にとっては、企業の森の取り組みに関する事業収入が重要な位置を占めていた。

キーワード：CSR、企業の森、植林イベント、大企業、和歌山県

I はじめに

第二次世界大戦後の木材需要の増大と供給不足のなかで進展した1950年代後半からの拡大造林政策により、全国的にスギやヒノキの植林が進んだ。しかし、1963年の木材輸入自由化後、安価な外国材の輸入が増加したことをきっかけに木材価格は下落し、その不採算性から、人工林の伐採、植え替えは進んでいない。人工林の管理が行き届かなくなる一方、林業従事者は大幅に減少し、林業の縮小へとつながってきている。拡大造林で植林した大量の人工林の樹木が生長し、蓄積量が増大していることが指摘されている。伐採期を迎えている樹木が大量の花粉を発生して、全国的にスギ花粉症患者の増加につながっていると見られるが（太田2012）、こうした人工林が抱えている問題に対する社会の関心は決して高いとは感じられない。

一方、水源涵養、洪水・土砂災害防止、二酸化炭素吸収など、健全な森林が有する多面的機能が評価され、環境保全のための森林（環境林）も位置づけられるようになってきている。企業活動におけるCSR¹⁾活動が重要視される昨今では、森林に関する取り組みもその一つとして位置づけられてきている（池田2014）。こうした中で、黒潮がもたらす大量の雨によって育まれた森林を資源として歴史的に林業が発達してきた和歌山県では、2001年度から林業の雇用を増やす緑の雇

*神戸学院大学人文学部 E-mail : yajimai@human.kobegakuin.ac.jp

用事業を開始し、2002年度からは人工林の伐採地に広葉樹を中心に植樹したり、人工林の間伐作業を企業が環境貢献として行なう、緑の雇用環境林整備計画を策定し、のちに「企業の森」とよばれる事業となり、全国に広がった（松浦 2008）。

企業の森の活動に関する研究では、アンケート調査や企業の担当者に対する聞き取り調査が多い。川崎ら（2012）は、地域組織・住民組織との企業の森サポート制度を活用した企業の森づくりに取り組む企業に対するアンケート調査を踏まえて、12社に対する電話あるいは電子メールによる聞き取り調査を実施し、地域との協働実施の体制構築に向けての課題について明らかにした。香坂ら（2015）は、企業の森についての先行研究では全国各地の大企業による取り組みを対象としているものが多いことを指摘したうえで、調査対象を石川県に絞り、中小企業を主たる対象としたアンケート調査により森づくりの現状と県内における地域差を把握したのち、このうちの3社に対する聞き取り調査結果に基づき、森づくりのきっかけや実施内容、課題について明らかにした。

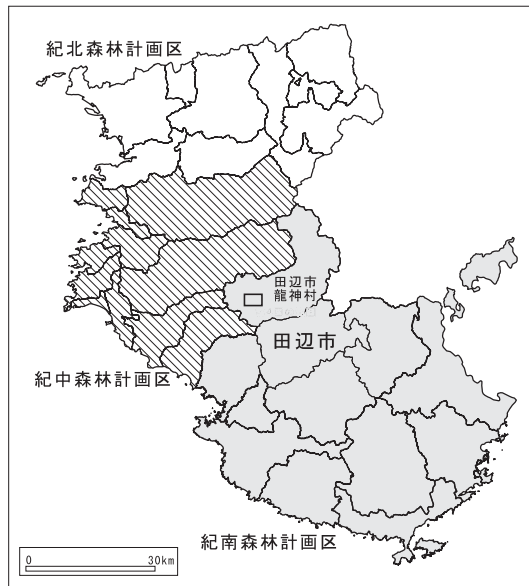
特定の企業の取り組みに注目した研究もある。中尾ほか（2012）は、東京証券取引所第1部上場企業のホームページにおけるCSR活動の情報や発行印刷物から、企業の森づくりについて分析した。そのうち、本業と植林が直接関係しない1社を取り上げ、森づくりの取り組みの内容や課題について、聞き取り調査結果に基づいて明らかにした。

以上の研究は、アンケート調査により多数の企業から得た取り組みに関するデータを定量的に分析したうえで、一部企業を抽出して個別聞き取り調査を実施して取り組みを把握し、企業側の意図や活動の課題などを明らかにしている。それぞれのイベントの実施状況などについて経年的に把握し、かつ体系的な把握がなされており、企業の森が有する可能性や課題について客観的に把握する研究として評価できる。企業が企業の森の活動として実際に行なっている取り組みのイベント活動について取り上げた例としては、企業や都道府県の広報媒体において関係者自らが森林関係の行事の活動を紹介した記事や新聞による取材記事などが多い（和歌山県森林・林業局森林整備課緑化推進班編集発行（2016）、朝日新聞 2007年12月25日記事、読売新聞 2016年11月26日大阪版朝刊など）。こうしたなかで、松浦（2008）が和歌山県の企業の森の取り組みについて報告し、複数の企業の森のイベントにおける取り組みを写真付きで紹介している。

しかし、いずれもイベントの一部分をトピックとして取り上げており、筆者が見る限りでは、全体の流れの中での位置づけなどはわからない。イベントの中で取り上げられていない内容もあると思われる。企業の森におけるイベントの内容は、企業によってさまざまであると考えられる。イベント内容の一つ一つに、企業や自治体、森林組合、地域社会の住民の事情や考え方が反映されているものと思われる。

そこで、本研究は、成功事例と位置づけられる企業の森で行なわれたイベントを実際に取材した結果について検討し、どのような意図でそのイベントの内容が行なわれているのかについて明らかにするとともに、その意義について考える。最終的には、各地における企業の森の取り組みが今後活発化していくことにつなげていきたい。

2002年度から開始された和歌山県の企業の森の取り組みは、政府に注目され、取り組みは全国の都道府県に広がった。和歌山県では、県庁の担当部署職員が、県内外の多様な企業などに対して積極的に誘致活動を行なうことで参加企業を増やしており、注目に値する。今回、大手総合電器メーカーであるパナソニック株式会社の社内カンパニーであるエコソリューションズ社（以下 ES 社と略す）が、2007年から同県田辺市龍神村²⁾において取り組む企業の森「パナソニック・田辺龍神 ながきの森」の活動を取り上げる（第1図）。ES 社のながきの森は、同県の企業の森として第2位の規模の面積を有し（調査実施時）、数百人が参加する植林イベントを毎年継続して実施しており、企業の森として活動が続いている。



第1図 和歌山県の森林整備計画区域と田辺市龍神村の位置
資料：和歌山県農林水産部森林・林業局林業振興課（2017）より作成

和歌山県における企業の森の取り組みは、中学校社会科地理的分野の教科書『社会科中学生の地理－世界のすがたと日本の国土』（2011年検定，帝国書院発行）における近畿地方の農林水産業の単元「環境に配慮した近畿地方の農林水産業」において、写真や近畿地方の府県別分布図とともに事例として取り上げられ、文中には、企業の森の取り組みの背景と役割が示されている。大学教職課程の地理科目における教材としても、この取り組みを取り上げることは意味があると思われる。

以上について明らかにするために、Ⅱでは、企業の森の取り組みが活発に行なわれ参加企業数を増やしている和歌山県の森林の推移と林業の展開について概観したのち、同県における企業の森の取り組みについて紹介する。Ⅲでは、和歌山県の企業の森の事例として田辺市龍神村で ES 社が取り組む「パナソニック・田辺龍神 ながきの森」を取り上げ、とくに植林イベントの実際の流れを中心に紹介する。Ⅳでは、この植林イベントの内容が持つ意義について検討する。

本研究では、2016年3月7・8日に和歌山県森林整備課担当者と龍神村森林組合担当者に対する聞き取り調査と複数の企業の森の現地確認を行なった。4月16日にはES社によって「パナソニック・田辺龍神 ながきの森」で行なわれた植林イベントと、その前日に行なわれた準備作業の一部を取材した。また、10月21日に同社広報担当者に対する聞き取り調査を行なった。

植林、植樹、植栽について、『広辞苑第七版』によれば、樹木を植えることを植樹といい、苗木を植えて林木を育てることを植林という。植栽とは植物を植えることとあり、作業を示していると考えられ、一般的には樹木を植える場合にも用いられているといえる。組織によって使用される用語が異なったり、同一組織において用語が混用されている場合もあり、本稿においても統一することは困難である。本稿においては、作業自体を示す場合には植樹や植栽を、長期的目標を背景にしている場合には植林を示すとしつつも、混用する。

II 和歌山県における企業の森の取り組み

1. 企業の森の取り組みの背景としての和歌山県の森林と林業

和歌山県は、黒潮の影響を受け温暖多雨で山がちな自然環境のもと、近世から林業が発達してきた。第二次世界大戦後は、拡大造林政策のもとで人工林の面積が拡大してきた。

和歌山県森林整備課(2016)によれば、2016年4月1日における県面積に占める森林の割合は約77%で、そのうちの約95%が民有林である。民有林の蓄積量における人工林が占める割合は約83%で、そのほとんどは針葉樹林であり、高級木材となるスギとヒノキがそれぞれほぼ半分以上を占めている。第1表に示されるように、和歌山県内では民有林のうちの広い割合が紀南地域に分布し、そのうちの過半が針葉樹の人工林である。

1963年の木材の輸入自由化以降、和歌山県においても造林面積は著しく減少し、林業が縮小

第1表 和歌山県の民有林における針葉樹の人工林の蓄積量(千m³)

森林計画区	紀北	紀中	紀南	県計
民有林の蓄積量	19,502	22,215	59,897	101,615
うち針葉樹の人工林	15,115	16,945	37,114	80,682

資料：和歌山県農林水産部森林・林業局林業振興課(2016)
2016年4月1日現在。

第2表 和歌山県における民有林の森林資源の推移

年	1980	1990	2000	2010	2016
民有林面積(ha)	344,218	340,717	344,316	345,269	343,877
民有林蓄積量(千m ³)	39,716	65,419	85,269	96,490	101,615
うち人工林(%)	67.6	75.2	77.4	78.4	79.5
うち天然林(%)	32.4	24.8	22.6	21.6	20.5

資料：和歌山県農林水産部森林・林業局林業振興課(2016)
数値は各年4月1日現在を示す。

してきた。林業従事者数は減少し、高齢化も進んできた一方、伐採が進まない中で人工林が生長し、第2表に示されるように、人工林の蓄積量が増大してきている（和歌山県林業振興課編2016）。

和歌山県の林業が衰退傾向にある背景として次のことが挙げられる。まず、高い生産・流通コストで、①地形が急峻で作業道整備が進まず機械化が進んでいないこと、②歴史的に形成された複雑な流通システムに加え、木材価格の低迷により林業の収益性が悪化していること、③強度の強い無垢の柱材生産が中心の産地であるため集成材や合板利用の需要増加に十分対応できていないこと、④林業就業者の高齢化が進み担い手が減少していることが挙げられる（和歌山県企画部企画政策局企画総務課編2008）。

また、温室効果ガスの排出量削減義務達成への対応策として森林による吸収が見込まれていたものの、荒廃した森林ではその機能を十分に果たせないことから、森林整備と林業振興への対策が和歌山県において課題となっていた（松浦2008）。

こうした状況に対して、和歌山県では、林道整備や高性能機械の導入による低コスト林業の推進を図り、林業の担い手・組織づくりとして研修実施や森林組合合併を進めてきた一方、2001年度から国の緊急地域雇用創出特別交付金事業として「緑の雇用」事業を開始した。当時の和歌山県知事が提唱して開始されたもので、後に当初予算化され、全国の都道府県へ広がった。林業技術者として森林整備の担い手を確保し、育成にあたる取り組みであった。この「緑の雇用」事業から派生して2002年度に生まれたのが「企業の森」の取り組みで、全国的取り組みに広がった。多様な森林づくりと手入れの実施、多様な主体による森林づくりを目指すものである。

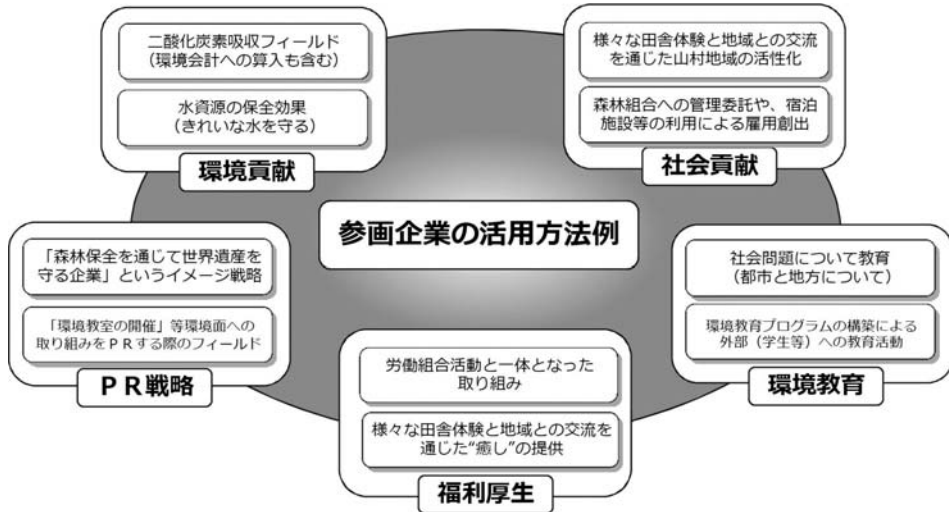
2. 和歌山県における企業の森の仕組み

和歌山県の企業の取り組みにおいて、企業や団体は、社会・環境貢献活動、地域との交流活動の一環として位置づけ、この取り組みに参画している（第2図）。

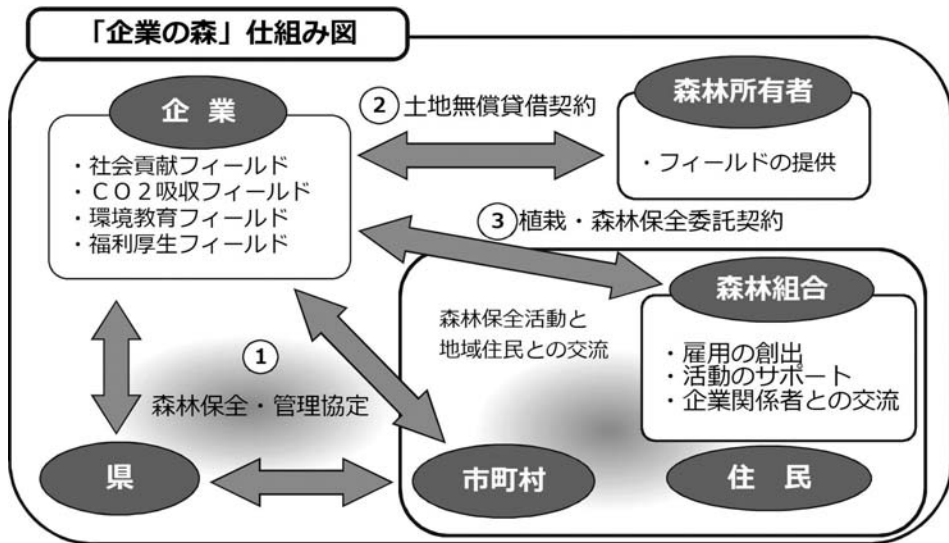
企業の森では、和歌山県が事業に適する土地を用意し、所有者と契約した企業・団体が、国や県などの補助を受けて、おもに広葉樹を植樹し10年を目処に管理する（第3図）。和歌山県森林整備課担当者からの聞き取り結果によると、実際には作業のほとんどを地元の森林組合が委託されて請け負うが、社員による活動を、年1、2回の体験イベントとして実施する場合もある。また、間伐だけを行なうプログラムもある。

和歌山県森林整備課ホームページ「[企業の森]参加企業・団体の紹介」サイトによると、閲覧した2016年4月末時点において、これまでの取り組み参加企業・団体数は72で、企業の森の延べ数は75カ所である。工場などの事業所として参加している場合もある。ただし、そのうち1団体は、調査時点で解散している。和歌山県知事は100カ所を目標に推進しており、増加していくものとみられる。

和歌山県森林整備課担当者からの聞き取り結果によると、利用する企業や団体の規模や主体はまちまちという。同ホームページによれば、調査時点で存続していた71の企業・団体のうち、



第2図 和歌山県による企業の森の活用方法の例示
資料：和歌山県農林水産部森林・林業局林業振興課 (2017)



第3図 和歌山県の企業の森の仕組み
資料：和歌山県農林水産部森林・林業局林業振興課 (2017)

労働組合も含めた業界の内訳は、製造業 24、サービス業 12、建設・住宅 9、運輸・通信 5、通信 3、エネルギー 3、小売 3、公益 2、大学 2、商社 1、各種団体 7となっている。また、企業や団体の事業所所在地は、和歌山県 33 大阪府 15 東京都 12、その他 11である。大阪府や東京都に本社を構える企業には、さまざまな業種の大企業もみられ、和歌山県に工場・支店などを立地する製造業も散見される。

企業の森の活動地 75 カ所を地域別 (第1図) に示すと、紀北地域が 11 カ所、紀中地域が 15

カ所、紀南地域が49カ所である。最も多い紀南地域では、田辺市の熊野古道沿いかその周辺に27カ所、同市龍神村に15カ所みられる。このように活動地が集中している理由について、和歌山県森林整備課担当者からの聞き取り結果によれば、適地となる大規模伐採地が山深い紀南地域に多いこと、企業にとって自社の森が世界遺産に登録された熊野古道周辺に位置することが企業にとって意味を持つことが挙げられるという。なお、これらを管轄する森林組合の取り組みが熱心で内容が充実していることも主たる要因として挙げられる。また、紀北地域の活動地は比較的早期の取り組みが多く、その理由として、紀北地域は大阪府からのアクセスがよいため比較的早期に取り組みが行なわれたものの、紀南地域と比べて山が浅いことから企業の森の活動が活発になるにつれて取り組みに適した大規模な伐採地が少なくなったことが考えられるという。

和歌山県森林整備課担当者からの聞き取り結果によれば、企業の森の取り組みでは、企業・団体が、年に1、2回程度、休日を利用して社員の作業体験を実施している場合が多い。近年では新入社員研修に活用する例も増加している。企業や団体は、CSRや社会・環境貢献活動、地域との交流活動を企業の森の活動に求めており、和歌山県はこれらの要望に対応して適地を紹介し、イベントをコーディネートしている。

和歌山県森林整備課が企業に向けて用意している資料には費用が例示されたモデルが掲載されている。皆伐地1haに初年度ヤマザクラなどを3000本植栽し、9年目まで植栽地の下草刈りを年1、2回行なうとした経費モデルによれば、初年度には287万円（植栽220万円、防護ネット67万円）を要するものの、2年目以降は年1回の下刈りの実施で、年21万円の支出となる。合計の経費は476万円となるが、補助金の支給により、企業の負担は196万円（年20万円）となる。ただし、イベントを実施したりPR看板を設置する場合には別途費用を要する。森林整備課担当者によれば、この事業の意義として、伐採したあとに植樹をする余力がない山林所有者に代わって企業・団体に植樹をしてもらおうという点、実際の作業の多くは地元の森林組合に委託されるため雇用の効果が期待される点が重要であるという。さらに、企業がイベントを実施することとなった場合には、参加者による直接的な経済効果も期待されるとのことである。

龍神村森林組合担当者からの聞き取り結果によれば、企業の森の活動に関する事業が当該組合の重要な収入源になってきており、取り組みを拡大したいと考えている。しかし、企業の森に適した候補地が管轄区域内にあまりない点が悩みであるという。植えられる樹種は広葉樹で、スギやヒノキが植えられることはない。また、ヤマザクラやモミジなど春や秋に訪れた際に花見や紅葉を楽しむことができる樹種や、備長炭の原料となるウバメガシも多く植えられるとのことである。

森林整備課担当者によれば、企業の森の事業における活動地の決定においては、各企業の取り組みの予算に合う面積の伐採地が必要なタイミングで存在することが、もっとも基本的な条件となる。大規模な植林イベントを実施する場合、企業・団体の社員などの参加者は貸し切りバスで森まで訪れることが多いため、バスが入ることのできる道路からのアクセスの良さも重要である。また、企業・団体の社員などの参加者は一般市民であるため、作業には危険が伴う急傾斜地

は避けねばならない。企業の所在地からの交通アクセスや、企業が求める森のイメージなどの条件に合う森が、企業側が活動地を探す際に存在した時に、企業の森のコーディネートが成功し締約に至るとのことである。

和歌山県森林整備課では、企業の森を特集したパンフレットを毎年発行し、企業の森の活動に取組む様子や企業の情報を、企業ごとに発信している（和歌山県森林・林業局森林整備課緑化推進班編集発行 2016）。また、企業の森のホームページを設け、森ごとに取り組みを情報発信している。経済同友会へも発信しているほか、幕張メッセで年末に行なわれる環境イベントへの出展など、企業の誘致活動を続けている。同課職員は休日に行なわれる各社の植林イベントにも参加するなど、積極的に誘致・促進活動に取り組んでいる。

以上から、企業の森の取り組みは、少なくとも一部の森林組合において、事業として存在感を高めていることがわかる。しかし、企業の取り組みでは、企業側と森の条件が合うタイミングの偶然も重要な要素となることから、森林組合や県にとって、その取り組みの数を増やしていくことは決して容易ではないといえる。

Ⅲ パナソニック・田辺龍神 ながきの森の取り組み

1. ながきの森について

パナソニック・田辺龍神 ながきの森は、和歌山県田辺市龍神村の約 20 ha の民有地を活動地として、2006 年 11 月に当時の松下電工（株）、土地所有者、和歌山県により、企業の森の活動の協定が締結され、2007 年度から活動を開始した。その後、社名が変更され、ES 社が引き続いて企業の森の活動を行なっている。

ES 社広報担当者への聞き取り結果によれば、日本の CSR 元年とよばれる 2003 年の経済同友会による調査レポート以後の流れの中で、旧松下電工が 2005 年に社会貢献室を設置し、その最初の事業として取り組んだのが始まりとのことである。また、これを皮切りに、パナソニックとして、2007 年から世界各地で植林活動を行なってきたおり、森づくりは同社にとって重要な CSR の取り組みとなっているという。なお、聞き取り調査の際に ES 社広報担当者が用意した資料には、同社の創業者である松下幸之助が社会貢献を経営理念に掲げていたことが示されており、同社としては CSR が叫ばれるようになる前から企業として社会貢献活動を意識してきたとのことである。

活動地は田辺市龍神村の南部で、日高川の上流域の片栗谷と武昌谷の間に位置する東から西へ延びる最高地点 460 m ほどの尾根筋の北側に広がる標高 300~450 m 付近の斜面に位置している（第 4 図）。活動地の尾根筋近くには東西方向に四坊谷越という旧道が通り、活動地の東方約 300 m 付近で中型バスが通ることができる 1.5 車線の舗装道路とつながっている。この地点から標高 400 m 付近までは車 1 台が通ることのできる未舗装の林道となっていた。また、舗装道路でつながる麓の四坊谷には龍神市民センターがあり、国道 425 号線が通っている。



第4図 田辺市龍神村に位置するバナソニック・田辺龍神 ながきの森
資料：国土地理院国土数値情報より作成。
注：ながきの森と活動地の範囲は概略を示す。

龍神村森林組合担当者と和歌山県森林整備課担当者からの聞き取り結果によれば、田辺市龍神市民センターが雨天時に開会式会場として利用できる点や、森から徒歩数分のところに中型バスを横付けできる点から、この活動地は企業の森の活動の実施に適しているという。このように、ながきの森は交通アクセスが良く、活動地内における徒歩での移動やトラックによる機材の運搬も比較的行ないやすい。

当該の土地は、放置されたままとなっていた大規模な伐採地を、富士通、NTT 西日本、NEXCO 西日本などと分割して、同社が企業の森の活動地として使用しているものである。活動地の南東には、尾根の鞍部を利用した「広場」があり、企業の森の活動地であることを示す大きな看板が立っている（第5図）。和歌山県企業の森ホームページに掲載されるこの企業の森の事業計画によれば、面積は約 20 ha で、「環境保全のための広葉樹等の植栽及び育林を実施」し、ウバメガシ、ヤマザクラ、ケヤキ、イロハモミジ、コナラなどの広葉樹約 45,000 本を、「社員等が継続して植栽や下草刈りに取り組む」としている。ES 社ホームページ掲載されている活動実績によれば、2007～2018 年にかけて 43,050 本を植樹してきた。

ES 社は春の植栽と秋の下草刈りで、年 2 回それぞれ 1 日訪れる。春の植栽にはおよそ 400 人



第5図 ながきの森の広場に立つ看板
田辺市龍神村において 2016 年 4 月 16 日筆者撮影

が参加するため、事前に打ち合わせが行なわれて詳細なマニュアルが作成されて運営されている。参加者は、本社がある門真のほか、各地の事業場の地域から中型バスに分乗して訪れる。また、同社では新入社員研修にこの植樹作業を取り入れているとのことである。後述するイベントにおいて新入社員エリアで監督に当たっていた ES 社人事担当者から聞き取った結果によれば、新入社員にとっては集団での作業を経験してチームワーク力を養う場となるとともに、この研修の思い出となるとのことであった。なお、従業員の OB 組織である松寿会からも参加者を募っているとのことである。

森林組合では、イベントのために事前に植栽・下草刈り作業の準備（地ごしらえ、道の設置）を行なう。植林イベント当日は植栽作業を指導するための補助員として職員・現場作業員の手配、開会イベント用のステージや仮設トイレなどの準備もおこなう。また、植栽作業はイベントの1日では終わらないため、イベント後に森林組合が当該年度に予定されている区画の残りの植樹や下草刈りを実施している。参加者のための昼食弁当の調製は、地元の女性地域おこしグループの「龍神は〜と」が行なっている。

植林イベントでは、参加者はヘルメットを着用し鍬などを使用して作業にあたる。こうした道具は、これまでに複数の企業が寄附してきたものや、県庁やその出先機関などが所有するものが、他社を含めた植林イベントで使い回されているとのことであった。

なお、この事業は同組合にとって初めての企業の森の取り組みであったため、実施に先立って、すでに田辺市中辺路町の中辺路森林組合が取り組んでいた JT（日本たばこ産業株式会社）の企業の森のイベントを見学して参考にしたという。植樹される樹種の選定や本数は組合の意向が反映され、II-2にも記した通り備長炭の原料となるウバメガシを取り入れられている。

2. 植林イベントの内容

2016年4月16日に田辺市龍神村において、植林イベント「パナソニック・田辺龍神 ながきの森 植林ボランティア」が実施された。ES社ホームページ「森林保全活動「パナソニック・田辺龍神 ながきの森 植林ボランティア」」によれば、延べ473名が参加し、参加者は、グループの従業員とその家族、新入社員や社員 OBなどで、常緑広葉樹の苗木約2100本を植樹した。ES社では、この行事を新入社員研修の一環に位置づけており、新入社員175人も含まれていた。この日活動が行なわれた区画は、ながきの森の西端に位置していた。

実施された植林イベントの流れは、第3表に示したとおりである。中型バスで訪れた参加者が、林道を歩いて広場に至った。広場の入口には和歌山県や田辺市、龍神村森林組合の職員らが並び、参加者を出迎えた。参加者はグループごとに広場に設置されたステージ前に整列して待機した。この日は、和歌山県庁農林水産部森林・林業局長を含む森林整備課職員や西牟婁振興局長を含む林務課職員ら延べ十数名、田辺市役所産業部森林局長を含む職員若干名が参加していた。また、和歌山県の本の妖精のゆるキャラ着ぐるみ1体、龍神村の龍のゆるキャラ着ぐるみ1体も参加し、子どもの参加者と交流していた。

第3表 パナソニック・田辺龍神ながきの森」における植林イベントの流れ

- ・ イベント実施まで：ES 社広報担当社員・県庁職員・森林組合職員による調整
森林組合側による植栽作業準備：階段や足場などの設置，ポット苗や道具の準備など
- ・ 4月15日：森林組合による会場設営，ES 社広報担当者による事前確認
- ・ 4月16日11時頃以降，新入社員，門真ほか各地から中型バスで来た社員らが広場に到着
県・市・森林組合関係者，ゆるキャラ2体が並んで出迎え
- ・ 11時45分頃，開会式開始：ながきの森の南東に位置する「広場」
挨拶：ES 社社長，県庁代表，森林組合長
永年参加者表彰，ES 社から森林組合へ道具の寄贈
ES 社プラスバンドによる楽曲演奏
- ・ 12時20分頃，広場で昼食：主婦グループ「龍神は〜と」がつくった弁当
龍神は〜とによる物販用のテント出展：特産品や汁物の販売
- ・ 13時10分頃，植林活動開始
一般コース：新入社員151名，社員134名：急傾斜地でコナラとモミジの新植
植林+自由散策コース：後者は家族連れやシニア（OB）が参加 125名
林道上方の緩い尾根筋で，サクラ，コナラ，モミジ，ウバメガシの新植とコナラの補植
- ・ 14時40分，閉会式開始：「広場」
ES 社労働組合副組合長挨拶
参加者記念品についてのアナウンス：木を輪切りにしたペーパーウェイト
- ・ 14時55分閉会
班ごとに時間差を設けて退場し，林道に停車したバスに乗車して帰途へ
広場出口で，県・市・森林組合関係者，ゆるキャラ着ぐるみ2体が並んで見送り
- ・ 希望者のみ龍神温泉で入浴

資料：関係者への聞き取りと2016年4月16日に実施した現地調査に基づき筆者作成



第6図 ながきの森植林ボランティア開会式
田辺市神村において2016年4月16日筆者撮影

バス到着の遅れの影響により，予定より少し遅れた11時45分頃から広場において開会式が行なわれた。参加者全員が見守るなか，ES 社社長，県庁代表，森林組合長が挨拶した後（第6図），永年参加者表彰，ES 社から組合への道具の寄贈が行なわれた。パナソニック株式会社代表取締役専務を兼ねるES 社社長の挨拶では，当初計画が終了する10年が過ぎたものながきの森において補植などの作業を行なう意義があるとして，ながきの森の取り組みを5年間継続実施することが述べられた。また，創業者の出身県として，パナソニックと和歌山県つながりについても触れられていた。開会式では，社員によるプラスバンド11名が，持ち込んだ楽器を使用して各種プログラムのファンファーレの演奏にあたり，楽曲も演奏披露した（第7図）。ES 社広報担当者からの聞き取り結果によれば，プラスバンドのためにバス1台が用意されているとのことであった。

開会式のあとは昼食で，広場にめいめい座って，龍神は〜とがつくった弁当で昼食をとって



第7図 ブラスバンドによる楽曲演奏
田辺市龍神村において2016年4月16日筆者撮影



第8図 龍神は〜とがつくった弁当と献立の案内
田辺市龍神村において2016年4月16日筆者撮影



第9図 森林組合職員による補植方法の説明
田辺市龍神村において2016年4月16日筆者撮影



第10図 新入社員の植林エリアの様子
田辺市龍神村において2016年4月16日筆者撮影

た。弁当には、参加者に向けて、品書きと歓迎のメッセージが記されていた（第8図）。また、龍神は〜による物販用のテントが出て、特産品や汁物の販売が行なわれていた。広場の西側には、これまでのながきの森の取り組みを紹介するパネルが設置されていた。林道を西方向へ少し下ったところには仮設トイレが設置されていた。いずれも前日までに森林組合によって準備されていた。

13時10分頃より植林活動が開始された。班ごとに移動し、林道を西方向へ下り、器材置き場でヘルメットと鍬などを受け取った後、森林組合担当者による植樹方法の説明を聞き（第9図）、持ち場のエリアへ向かった。

作業現場を見学したところ、林道より下の新入社員の植林エリア（第10図）では、運動着姿の男女の社員3、4人が一つの班となり、代わる代わる鍬を握ったりコナラやモミジのポット苗を植えるなどして、植樹作業に取り組んでいた（第11図）。林道より上の緩やかな尾根のエリアでは、バレーボールの女子実業団チームからなる班や、社員の仲間による班、孫を連れて訪れた家族連れなどの班など、本社がある門真など近畿地方各地の事業所から訪れたさまざまなメンバー構成によるグループが、サクラやモミジ、コナラ、ウバメガシの新植やコナラの補植作業にあたった（第12図）。

14時40分から、広場において閉会式が行なわれた。ES社の労働組合副組合長が挨拶し、今



第11図 新入社員による植樹作業
田辺市龍神村において2016年4月16日筆者撮影



第12図 尾根エリアでの補植作業
田辺市龍神村において2016年4月16日筆者撮影



第13図 配布されたQRコード入り記念品
田辺市龍神村において2016年4月16日筆者撮影



第14図 関係者による見送りと広報担当者による撮影
田辺市龍神村において2016年4月16日筆者撮影

回の植林イベントが会社の取り組みとして成功したと評したうえで、和歌山県が創業者の出身地で会社として特別な地であることについて触れていた。ここで、司会者から、間伐材を輪切りにしたペーパーウェイトが参加者に記念品として用意されていることが伝えられた（第13図）。そして、今回の活動がGoogleマップに空中写真として掲載されており、そのサイトへリンクするQRコードが、同社技術部門のレーザー加工技術によって印刷されていることがアナウンスされると、会場では一瞬参加者の笑いが起きていた。

14時55分に閉会すると、バスに乗車するグループごとに広場を去った。広場の入口には和歌山県、田辺市、龍神村森林組合の職員、龍神は〜とのメンバー、和歌山県と龍神温泉のマスコットキャラクターの着ぐるみが並び、参加者を見送っていた（第14図）。参加者は林道を歩いて舗装道路脇に停められたバスに乗車し、それぞれの出発地に向けて帰途についていた（第15図）。

運営資料では、希望者が龍神温泉に寄って入浴することとなっていた。ES社広報担当者によれば、参加者数は把握していないものの、毎年多くの人数が訪れるとのことであった。

イベントは、最初から最後までES社の広報担当の社員によって、スチールおよび動画で撮影されていた（第14図）。後日実施したES社広報担当者への聞き取り結果によれば、ES社の食堂のモニターや社内イントラネットでこのイベントの様子が配信されるとのことであった。ま



第15図 活動地近くまで入った送迎の中型バス
田辺市龍神村において2016年4月16日筆者撮影

た、このイベントについて、ES社ホームページに設けられた「環境活動」に、「森林保全活動「パナソニック・田辺龍神 ながきの森」」として、活動の目的などが掲載されている。ホームページの情報は毎年更新されていると見られ、最新の植樹活動の様子を伝える写真や樹種ごとの植樹本数が掲載されている。また、参加者の感想のほか、龍神村森林組合、和歌山県森林整備課、田辺市龍神行政局の声が掲載され、それぞれにとっての「な

がきの森」の意義が述べられている。また、パナソニックグループのホームページサイト「Panasonic Newsroom Japan」にある「CSR・環境」には、2015年の6月5日のトピックスとして、ながきの森の植林活動が掲載されている。ここでは、インターネット動画サイト Youtube にアップされている4分あまりの動画もリンクで掲載されている。この動画内では、森林組合長、和歌山県森林整備課担当者、ながきの森の開始時に担当していたES社社員をはじめ、社員や家族のインタビューも含まれていて、ホームページ同様に、取り組みの目的や、それぞれにとってのながきの森の意義が述べられている。

このイベントに要した経費について、ES社広報担当者に聞き取りを試みたが、回答はなかった。

3. 地域住民との交流イベント

ES社によるながきの森のイベントにおいては、積極的に地域住民との交流が図られるような仕掛けはなかった。しかし、ES社では、地域住民との交流を目的として、田辺市龍神村のイベントに出展するとともに、小学校において出前授業を行なっている。ES社が既に他地域で行なっていた取り組みが、企業の森の取り組みが開始されたことがきっかけとなり、龍神村においても始められ、毎年続けられている。ES社ホームページ「森林保全活動「パナソニック・田辺龍神 ながきの森」」においても、これらの取り組みが写真付きで掲載され、情報発信されている。

ES社広報担当者や龍神村森林組合担当者からの聞き取り結果によれば、龍神村では毎年秋に行なわれる「龍神村翔龍祭」の「木とふれあう龍神林業まつり」において、ES社が「LEDライトづくり体験」を開催している³⁾。

また、ES社ホームページ「森林保全活動「パナソニック・田辺龍神 ながきの森」」によれば、龍神村内の小学校において、2009年から出前授業「あかりのエコ教室」を巡回実施し、森林保全活動の一環として住民との交流を図っている。

Ⅳ おわりに

本研究は、森林整備と林業振興への対策として和歌山県で行なわれている企業の森の取り組みのイベントが持つ意義を明らかにするため、成功事例と位置づけられるパナソニック（株）エコソリューションズ社の企業の森「ながきの森」を取り上げ、とくに植林イベントについて注目して紹介した。まず、和歌山県の森林の推移と林業の展開と同県における企業の森の取り組みについて紹介したのち、和歌山県の企業の森の事例として田辺市龍神村で同社が取り組む「ながきの森」を取り上げ、とくに植林イベントの実際の流れを中心に紹介した。

本事例は、大都市の知名度の高い大企業を誘致した企業の森の取り組みであり、しかも継続的に大規模なイベントを実施していた。その最大の特徴として、ES 社の社内向け行事としての役割の大きさが挙げられる。新入社員、一般部署、スポーツチーム、従業員の家族、OB と、参加者は多様であったが、社員や家族の会社への帰属意識や共同体意識を高める場としても位置づけられていることが指摘できる。すなわち、班ごとに参加者どうしが助け合う作業内容であること、開会式で永年参加者が紹介されて表彰されること、記念品に技術部門の技術が活かされているとアナウンスされ認識の共有が図られていたこと、役員などの挨拶で創業者のことを意識する機会があったこと、活動の様子が後日映像でみられるようにしている点が挙げられる。植林イベントの様子は終始スチールと動画により撮影され、ES 社の CSR 活動として、同社ホームページにより社会へ向けて発信することが強く意識されていた。それとともに、社内向けにも発信されることで、ES 社内の情報共有が図られていた。社会へ向けての発信では、企業の森の取り組みから発展した地域住民との交流の取り組みも示されており、CSR 活動の幅の広さもアピールされているといえる。

ES 社の植林イベントは 400～500 人規模の行事であり、企業の森の取り組みとしての直接経費以外の支出は多額に上るとみられる。費用について、ES 社にとっては、環境・社会貢献活動として発信できることや、社内交流の機会として位置づけられることから、大きな支出が認められているものと推測される。

龍神村森林組合や地域おこしグループ龍神は～にとっては、企業の森に係る諸作業の委託費や、直接支出の効果は大きなものとみられる。企業の森の事業の実施者である和歌山県は、事業の継続につなげ政策を推進していくために、ホスト側としてコーディネーターに徹してイベントを支えていた。田辺市も、市域で行なわれる取り組みを支える立場として、参加者を歓迎しているように見受けられた。

企業の森は、企業にとって活動がもたらす社内へのメリットも小さくないことから、企業と地元との良好な関係が続き、企業の業績が安定している限り、取り組みは継続していくと感じられた。企業の森によって将来形成される森の樹種はおもに広葉樹からなることであろう。花粉症の原因となる生長した人工林の伐採地が広葉樹林へと置き換わっていくことになる。水源涵養と景

観の点でも有用であろう。

和歌山県における企業の森の活動地面積は、全て合わせても県の森林面積のごく一部である。しかし、この取り組みが広く社会にむけて発信され認識されていくことに意味がある。とくに、この事例のように大都市部の知名度の高い大企業が取り組みに参画することにより、和歌山県としては、今後企業にむけて企業の森事業の宣伝的役割を持つとともに、森林整備について県民の理解もより得やすいものと思われる。

大都市に本社を置く大企業が企業の森の事業に参画することには、次の意味があると思われる。まず、過疎化が進む森林地域の持続につながる取り組みにこうした地域から流出した人々も多く勤務してきた大企業が一員として加わっている点である。また、かつて大都市部への木材供給を目的に進められた拡大造林政策が開始されてから60年以上が過ぎる中で、市場価格の低下にともなって放置された人工林や伐採放棄地は、大都市で消費されることを期待したものの挫折した、いわば開発「跡地」ともいえ、企業の森はこうした場所を開発前の姿へと戻していこうとする動きの広告塔の役割を果たしているともいえる点である。

今回、大企業による企業の森のイベントを直接観察することで、一つの事例ではあるものの、活動内容の詳細を明らかにし、その意義について検討することができた。今後、ほかの大企業や中小企業の取り組み、地元企業の取り組みなど、さまざまな企業・団体による企業の森の取り組みについて研究が必要である。また、他の都道府県では、企業の森の取り組みが、具体的にどのような実施されているかについても比較研究が必要である。

企業の森の取り組みは、山間地域における森林保全や林業振興の一例として理解しやすいものとする。市民が森林保全や林業振興の必要性について考えていくきっかけになると考えられるし、大学における教職課程地理科目の教材としても取り上げる意味は高い。その際、企業の森の取り組みが表面的に紹介されるのではなく、背景にある高度経済成長期における人口移動や日本の森林政策の変化、日本の林業の盛衰との関連性についての理解が欠かせない。何より、森林が有する機能を認識し、森林を適切に維持していくことの重要性が伝えられていく必要がある。

付記

本研究にあたっては、2014～2017年度 JSPS 基盤研究 (B) 「黒潮の道～その地域学的比較研究～」(研究課題・領域番号 26284134, 研究代表者野間晴雄) を使用した。本研究の一部は、2016年度兵庫地理学協会春季例会 (2016年5月29日, 於神戸市立工業高等専門学校, ポスター発表), 第6回黒潮科研研究集会 (2016年8月24日, 於勝浦市松の家) において報告した。本研究にあたり、パナソニック株式会社エコソリューションズ社宣伝・広報グループをはじめとする社員や関係者の皆様、龍神村森林組合・和歌山県森林整備課・田辺市役所森林局の皆様にご協力を頂いた。記して厚く御礼申し上げます。なお、パナソニック株式会社エコソリューションズ社は、2019年4月より社名がパナソニック株式会社ライフソリューションズ社に変更されることになっている。

注

- 1) Corporate Social Responsibility の略で、一般的に「企業の社会的責任」と訳される。
- 2) 2005年に田辺市と龍神村が合併した際、旧龍神村の大字として、「村」の呼称が残された。そのため、

現在の田辺市龍神村は地方自治体にはあたらない。

- 3) 和歌山県の地域情報 2・1 紀州ホームページ掲載記事「龍神村翔龍祭 2016」(2016 年 11 月 18 日)によれば、林業まつりと村民文化祭の二つを合わせて、毎年秋に「龍神村翔龍祭」として開催されている。龍神中学校の文化祭も行なわれ、地域の一大イベントになっていることがわかる。

参考文献

- 池田幸代(2014). 企業による環境 CSR の方向性－植樹活動を行う企業の事例から－. 東京情報大学研究論集 17(2), 21-40.
- 遠藤日雄編著(2008). 『現代森林政策学』日本林業調査会.
- 大浦由美・岸上光克・藤田武弘(2012). 都市農村交流活動における CSR 活動の意義－和歌山県「企業の森」事業を事例として(2012 年度大会個別報告要旨)－. 農業市場研究 21(3), 44-45.
- 太田猛彦(2012). 『森林飽和－国土の変貌を考える』NHK 出版.
- 川崎 翼・朴 鎮昱・加我広行・増田 昇(2012). 企業の森づくり活動における地域協働の実施体制に関する研究. ランドスケープ研究 75(3), 519-523.
- 香坂 玲・戸越祥太・富吉満之・岩田まり・琴平祥孝・松岡 光(2015). 大都市圏以外の地域における中小企業による森づくり活動の定量的把握－郵送アンケートによる石川県加賀と能登の地域比較より－. 林業経済研究 61(2), 13-22.
- 小林克己・宮林茂幸(2012). CSR による企業の森づくりの特徴について. 東京農業大学農学集報 56(4), 275-283.
- 中尾 宏・下嶋 聖・関山絢子(2012). CSR 活動として自社保有地で行う企業の森づくりの特異性について－茨城県・常陸大宮市ビジョン美和の森を対象として－. 東京情報大学研究論集 16(1), 47-69.
- 松浦達也(2008)『NIRA モノグラフシリーズ7 和歌山県「企業の森事業」－企業の CSR 活動等を積極的にサポート－』総合研究開発機構.
- 矢嶋 巖(2017 a). 和歌山県における企業の森の取り組みが有する意義(2016 年度 5 月例会ポスター発表要旨). 兵庫地理 62, 140.
- 矢嶋 巖(2017 b). 日本における森林保全活動に関する研究－企業の森の取り組みの背景としての森林利用の歴史と CSR－. 神戸学院大学人文学部紀要 37, 27-36.
- 矢嶋 巖・神戸学院大学人文学部人文学科人間と社会コース地域社会領域 2016 年度地域社会専攻演習Ⅲ(矢嶋ゼミ) 履修生(2017). 都市近郊農村のより良い生活環境を目指して－加古川市東神吉町神吉山を中心とするフィールドワークから－. 神戸学院大学地域研究センター編『都市郊外地域における大学と地域との協働に関する研究研究成果報告書〈地域研究センター都市郊外班〉』神戸学院大学地域研究センター, 1-33.
- 和歌山県企画部企画政策局企画総務課編集発行(2008). 『和歌山県長期総合計画書－未来に羽ばたく元気な和歌山－』.
- 和歌山県森林・林業局森林整備課緑化推進班編集発行(2016). 『CSR WAKAYAMA』.
- 和歌山県農林水産部森林・林業局林業振興課編集発行(2016). 『平成 28 年度森林・林業及び山村の概況』.
- 和歌山県農林水産部森林・林業局林業振興課編集発行(2017). 『平成 29 年度森林・林業及び山村の概況』.
- 朝日新聞 2007 年 12 月 25 日大阪版夕刊記事「『企業の森』花盛り」.
- 朝日新聞 2016 年 1 月 14 日和歌山県版「田辺市・関大、協定結ぶ 市の実習の場提供 大学、地域の課題解決」.
- 読売新聞 2014 年 4 月 16 日中部版朝刊「進む企業の森づくり 植林や下草刈り 中津川トヨタ紡績新入社員ら」.
- 読売新聞 2016 年 11 月 26 日大阪版朝刊「企業の森大きく育て 県 74 社と協定 = 和歌山」.
- 和歌山県の地域情報 2・1 紀州ホームページ「龍神村翔龍祭 2016」<http://21kisyu.com/topic/event-20161118-10.html>.

パナソニック株式会社エコソリューションズ社ホームページ「森林保全活動「パナソニック・田辺龍神 ながきの森」」 <https://panasonic.co.jp/es/company/greenery/index.html> (2018年8月25日閲覧)

パナソニック株式会社エコソリューションズ社ホームページ「出前授業－あかりのエコ教室－」(2018年8月25日閲覧) <https://panasonic.co.jp/es/company/education/teaching/index.html> (2018年8月25日閲覧)

龍神村森林組合ホームページ <http://www.ryujin-shinrin.jp/index.html> (2018年8月25日閲覧)

和歌山県企業の森ホームページ <https://www.jti.co.jp/cst/forest/index.html> (2018年8月25日閲覧)

Meanings of Replanting Event in the Forest CSR Activities
by a Big Company :
A Case Study of Forest CSR Program by Wakayama Prefecture Government

YAJIMA Iwao*

This paper aim to clarify the meanings of forest replanting event as CSR (Corporate Social Responsibility) activities by a big company. Wakayama Prefecture Government promotes forest CSR program *kigyou-no-mori* since 2002, which subjects are restoration of neglected forest and rebuild of forestry industry. The event has some roles. 1. Employees and their families understand a business of their company that consumes wood. 2. The event is an opportunity of communication among employees. 3. The event is used as a training for new employees. 4. The event strengthen employee sense of belonging in their company. 5. The company positively send informations on their web site about this event as a CSR activity. 6. Local forestry association has economic benefit.

Key words : forest CSR, *kigyou-no-mori*, tree replanting event, big company, Wakayama Prefecture

*Faculty of Humanities and Sciences, Kobe Gakuin University E-mail : yajimai@human.kobegakuin.ac.jp